

携帯電話サービス利用実態に関する アンケート調査結果

～平成 18 年冬のボーナス・消費アンケート付随調査～

調査要領

調査目的	携帯電話の利用実態や各社サービスの利用状況、新サービスについての認識度を把握する為、冬のボーナス・消費アンケートと同時に実施
調査対象	鳥取県内勤労世帯の家計を主に取り仕切る方 1,000 名
調査期間	平成 18 年 11 月 6 日～11 月 17 日
調査方法	鳥取銀行県内各支店を通じ、窓口、事務所等で所定の調査用紙を配布し、直接無記名にて回収するアンケート方式

回答状況

回答者………596 人(回収率 59.6%)

年齢層	< 男性 >		< 女性 >		< 年代別合計 >	
	回答者数	構成比	回答者数	構成比	回答者数	構成比
20 歳代	56	9.4%	67	11.2%	123	20.6%
30 歳代	58	9.7%	105	17.6%	163	27.3%
40 歳代	71	11.9%	125	21.0%	196	32.9%
50 歳代以上	42	7.0%	72	12.1%	114	19.1%
合計	227	38.1%	369	61.9%	596	

～ 概要 ～

鳥取県内の勤労者層で、携帯電話を利用(所有)しているのは全体で 95.8%。年代、性別を問わず高い利用(所有)状況である。

通話以外に利用する主な機能・サービスは、1 位:メール機能、2 位:ウェブ機能、3 位:カメラ機能の順で、メール機能については、殆どの携帯電話利用者が利用している状況にある。

「GPS 機能」の利用は殆ど無く、全体で 2.6%の利用状況。「利用している」と回答した利用者における、GPS 機能対象者は、幼年者:28.6%、配偶者:64.3%、年配者:7.1%となっている。利用目的は、幼年者:登下校時の防犯目的、配偶者:所在確認である。

「ワンセグ機能」、「ナンバーポータビリティ制度」の認識度はともに高い状況にあるものの、その利用状況、今後の利用見込みは、現時点ではともに低い現状にある。

1. 携帯電話の所有率

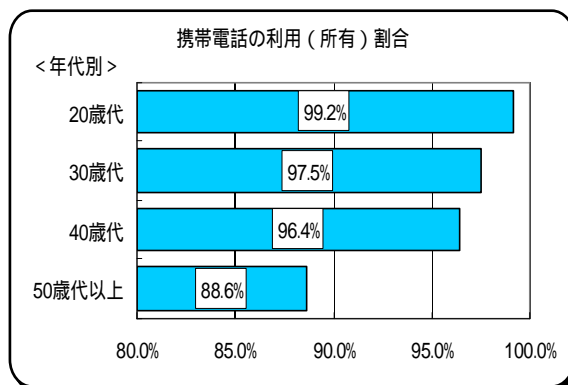
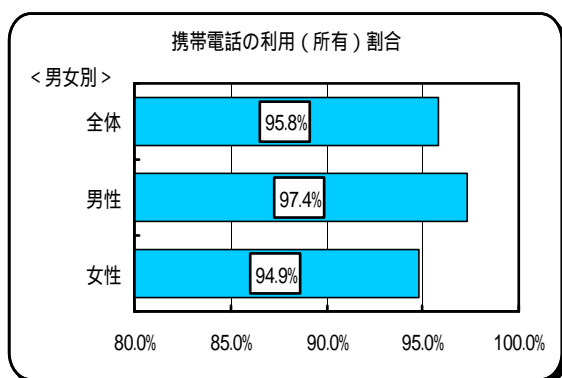
全体の95.8%、勤労者の10人に9人以上は携帯電話を所有

鳥取県内の勤労者(所謂サラリーマン)の方に、「携帯電話を利用(所有)しているか」と尋ねたところ、95.8%の方が「利用(所有)している」と回答した。

これは、総務省中国総合通信局がまとめた、「中国地方の情報通信2006」に記載されている「携帯電話とPHSの県別普及率(平成17年12月末現在)」の鳥取県における普及率(62.9%)を大きく上回る結果となった(普及率=(平成17年12月末現在携帯電話加入数+同時期PHS加入数)÷国税調査報告(速報)県人口により算出されている)。

総務省中国総合情報通信局による携帯電話普及率は鳥取県総人口を調査対象としているが、当行本アンケート調査は勤労者層を調査対象としており、大きく相違した事が窺える。

年代別で見ると、20歳代の所有率は99.2%、30歳代で97.5%、40歳代で96.4%、50歳代以上で88.6%となっている。どの年代を見ても、所有率が極めて高い。



<携帯電話の利用(所有)割合>		利用(所有)している	利用(所有)していない
男性		97.4%	2.6%
	20歳代	100.0%	0.0%
	30歳代	96.6%	3.4%
	40歳代	98.6%	1.4%
	50歳代以上	92.9%	7.1%
女性		94.9%	5.1%
	20歳代	98.5%	1.5%
	30歳代	98.1%	1.9%
	40歳代	95.2%	4.8%
	50歳代以上	86.1%	13.9%
全体		95.8%	4.2%

2. 現在利用中の主なサービス・機能（通話機能以外）

「利用している」との回答は 91.9%、その中で 1 位メール機能：96.9%、

2 位ウェブ機能：28.6%、3 位カメラ機能：27.6%

携帯電話を利用している方（596 人）に対して、通話機能以外のサービス・機能を利用しているかどうかを尋ねたところ、548 人（全体の 91.9%）が「利用している」と回答した。

「利用している」と回答した人のうち、通話機能以外で最も利用されているサービス・機能は「メール機能：96.9%」。次いで「ウェブ機能：28.6%」、「カメラ機能：27.6%」、「音楽機能：17.0%」、「ゲーム機能：13.9%」と続いている。

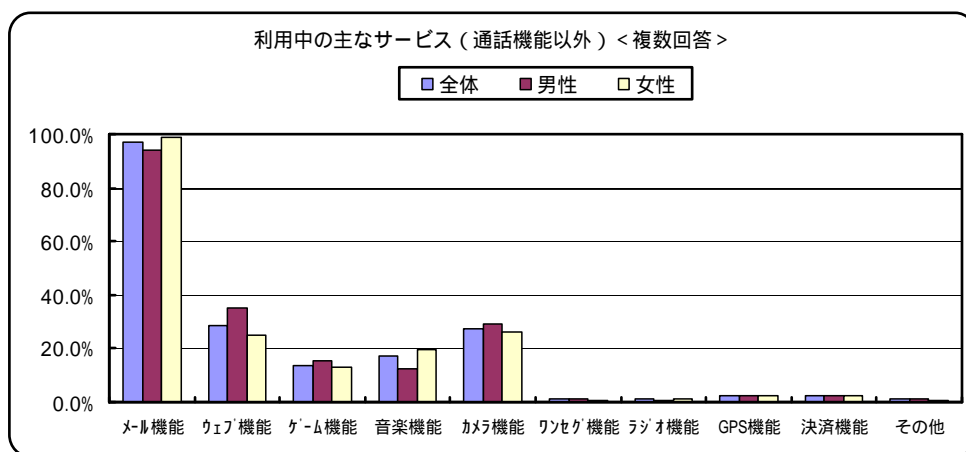
上記から、メール機能は 9 割以上の方が利用されており、非常に高い利用率になっている。メール機能の利用率を年代別に見てみると、性別年代問わず、非常に高い利用率となっている。

また、ウェブ機能の利用率は、全体で 28.6%である中で、男性の利用率が 35.1%、女性の利用率が 24.7%と、男性の利用率が高くなっている。特に、20 歳代男性の利用率は 53.6%を 2 人に 1 人以上はウェブ機能を利用しているという結果が分かった。

カメラ機能については全体で 27.6%の利用率であった。男性・女性問わず各年齢層において幅広く利用されているという事が、カメラ機能利用率の特徴といえる。

音楽機能、ゲーム機能については、男性・女性ともに 40 歳代、50 歳代の利用率は低く、20 歳代男性、20 歳代女性、30 歳代女性の利用が全体の利用率を牽引している事が窺われる。音楽機能は、20 歳代女性の利用率が 30.3%と高く、ゲーム機能は、20 歳代男性の利用率が 28.6%と高くなっている。

その他、ワンセグ機能、ラジオ機能、GPS 機能、決済機能等の新しいサービス・機能については、男性・女性、各年齢層ともに利用率が低調であり、内容が十分に浸透していない事が窺える。



＜複数回答＞		メール機能	ウェブ機能	ゲーム機能	音楽機能	カメラ機能	ワンセグ機能	ラジオ機能	GPS機能	決済機能
男性	20歳代	96.4%	53.6%	28.6%	19.6%	42.9%	3.6%	0.0%	1.8%	0.0%
	30歳代	98.1%	26.4%	13.2%	7.5%	32.1%	0.0%	0.0%	1.9%	3.8%
	40歳代	90.8%	38.5%	7.7%	13.8%	20.0%	1.5%	1.5%	4.6%	3.1%
	50歳代以上	91.2%	11.8%	11.8%	5.9%	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
女性	20歳代	100.0%	37.9%	21.2%	30.3%	33.3%	1.5%	3.0%	0.0%	1.5%
	30歳代	96.1%	28.4%	15.7%	22.5%	31.4%	1.0%	2.0%	4.9%	3.9%
	40歳代	100.0%	21.6%	11.2%	16.4%	19.8%	0.0%	0.9%	2.6%	1.7%
	50歳代以上	98.2%	8.9%	1.8%	8.9%	23.2%	0.0%	0.0%	1.8%	3.6%
全体		96.9%	28.6%	13.9%	17.0%	27.6%	0.9%	1.1%	2.6%	2.6%

3. GPS 機能について

携帯電話での GPS 機能利用は殆どなし

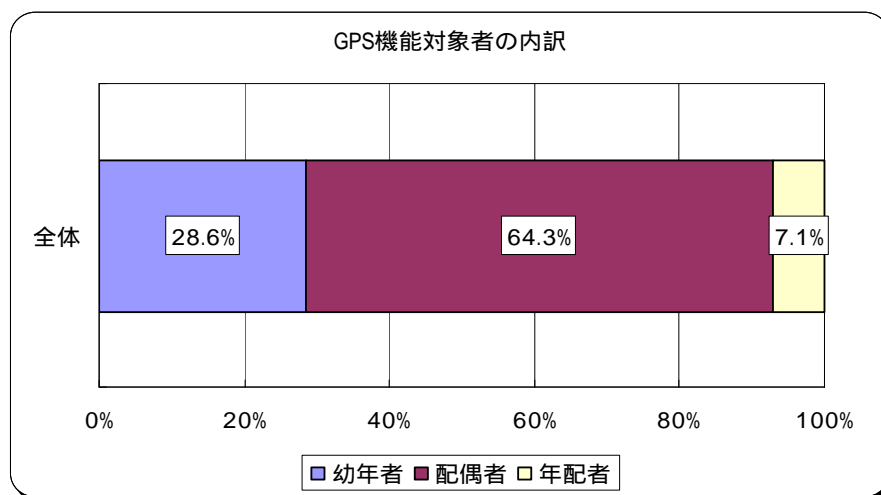
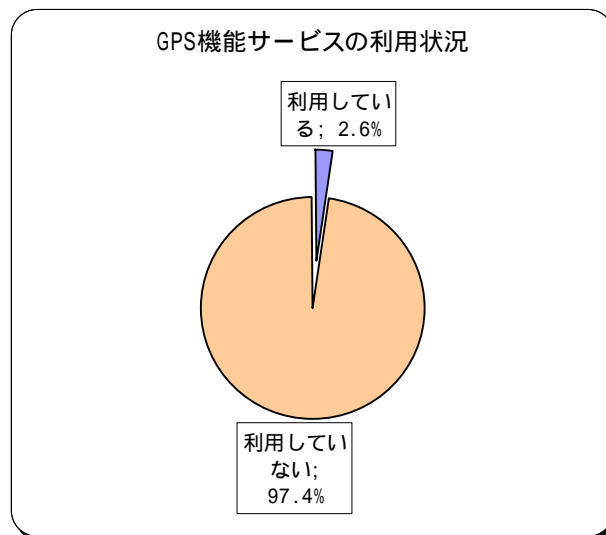
特定の家族を対象に、「現在所在の位置」をリアルタイムで把握する「GPS 機能」が各社携帯電話に機能搭載されている。全国的に幼年者を標的にした犯罪が多発している中で、同機能は防犯上の観点から、子供や家族を対象者にされているようである。

この GPS 機能が鳥取県内においてどの程度浸透し、利用されているのかを調査した。その結果、GPS 機能の利用状況は、「利用している」が 2.6%と極めて低い事が分かった。

「利用している」との回答のうち、その利用対象者は、「幼年者」が 28.6%、「配偶者」が 64.3%、「高齢者」が 7.1%という内訳になっている。どの対象においても目的は「所在確認」となっている。

鳥取県内の刑法犯認知件数(人口 1 万人当たり)は 142.7 と全国平均(200.7)に比べて低く、全国的に見ても比較的治安が良い状況にある(鳥取県は全国 19 位 1)事から、鳥取県内の勤労者層においては、まだ GPS 機能は浸透していない状況にある事が窺える。

1:「100 の指標からみた鳥取県 平成 17 年版」の「刑法犯認知件数(人口 1 万人当たり)」参照



4. ワンセグ機能サービスの認識及び利用状況

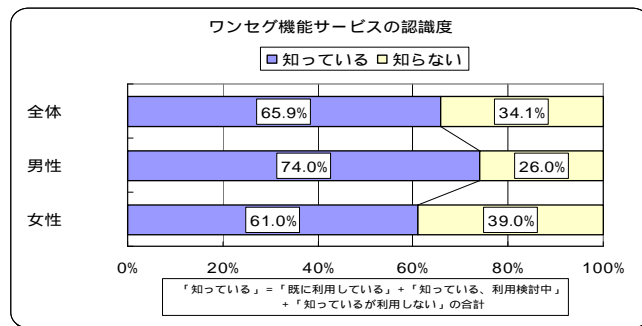
認識度は高い(65.9%)が、利用度は低い(2.7%)現状

鳥取県内においても、平成 18 年 10 月 1 日より地上デジタル放送を利用する事が可能になった。また、家庭用テレビでの利用だけではなく、携帯電話(携帯端末)での利用(ワンセグ機能)も可能となった。このような中で、鳥取県内の勤労者層において、この「ワンセグ機能」がどの程度認識されており、どの程度利用されているのか尋ねてみた。

<ワンセグ機能の認知度>

ワンセグ機能を知っているかどうか尋ねたところ、全体の 65.9%の方が「知っている(2)」と回答した。これを男性・女性別にみると、男性で 74.0%、女性で 61.0%の認識となっており、性別を問わず高い認識度となっている事が窺える。

2:「知っている」=「既に利用している」+「知っている、利用検討中」+「知っているが利用しない」の合計

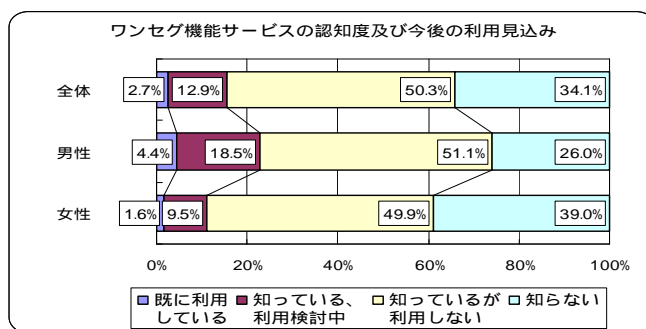


<ワンセグ機能の利用状況>

ワンセグ機能の現在の利用状況及び今後の利用見込みについて尋ねたところ、「既に利用している」と回答したのは全体の 2.7%、「知っている、利用検討中」と回答したのは 12.9%、「知っているが利用しない」が 50.3%と半数を超している。残りは、「知らない」の回答である(34.1%)。

男性・女性別では「既に利用している」が男性:4.4%、女性:1.6%、「知っている、利用検討中」が男性:18.5%、女性:9.5%、「知っているが利用しない」が男性:51.1%、女性:49.9%となっている。男性の方が「現在の利用状況」、「今後の利用見込み」とも高い事が窺える。

現時点では、「既に利用している方」、「利用検討中の方」の割合は低く、ワンセグ機能の利用度は低い状況にあるが、今後、地上デジタル放送の普及や視聴可能地域が拡大していけば、家庭用テレビ(地上デジタル放送対応)よりも安価で、持ち運び可能な携帯電話でのワンセグ機能サービスの利用は、現在よりも増加していくのではないかと推測される。



5. ナンバーポータビリティ制度の認識及び利用状況

全体で8割以上が制度を認識しているが、今後の利用見込みは低い

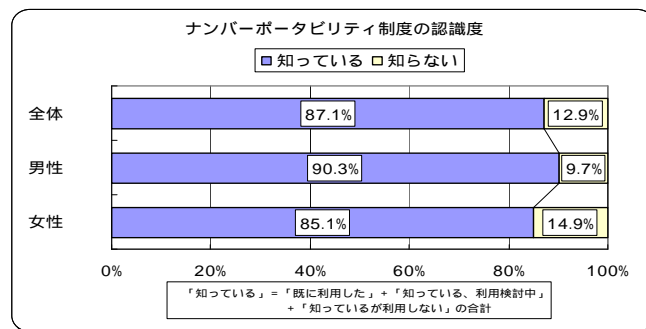
これまでは、従来の携帯電話会社を替えて別の携帯電話会社と契約をした場合、それまでの携帯電話番号が自動的に変更されていたが、平成18年10月24日に導入された「ナンバーポータビリティ制度」の利用により、携帯電話番号の持ち運びが可能になった。

そこで、鳥取県内の勤労者層において、この「ナンバーポータビリティ制度」がどの程度認識されており、どの程度利用されているのか尋ねてみた。

<ナンバーポータビリティ制度の認知度>

ナンバーポータビリティ制度を知っているかどうか尋ねたところ、全体の87.1%の方が「知っている(3)」と回答した。これを男性・女性別にみると、男性で90.3%、女性で85.1%の認識となっており、性別を問わず、また「ワンセグ機能」に対する認識度よりも高い事が分かった。

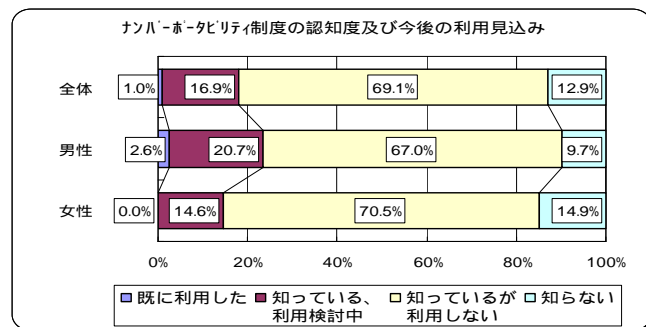
3:「知っている」とは、「既に利用した」、「知っている、利用検討中」、「知っているが利用しない」の合計



<ナンバーポータビリティ制度の利用状況>

ナンバーポータビリティ制度の現在の利用状況及び今後の利用見込みについて尋ねたところ、「既に利用している」と回答したのは全体の1.0%、「知っている、利用検討中」と回答したのは16.9%、「知っているが利用しない」が69.1%となっている。残り12.9%は、「知らない」の回答。

男性・女性別では「既に利用している」が男性:2.6%、女性:0.0%、「知っている、利用検討中」が男性:20.7%、女性:14.6%、「知っているが利用しない」が男性:67.0%、女性:70.5%となっている。男性の方が「現在の利用状況」、「今後の利用見込み」ともに高くはなっているが、全体的には、制度については認識しているものの、家族間での割引やその他契約年数に応じた割引・特典等を勘案したところで、「積極的に制度を利用していく」という方は、現時点では少ないようである。



以上